



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
コード番号 3981 URL https://www.beagle.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 三吉 達治 (TEL) 03-6706-4000
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,701	0.6	407	10.1	393	10.6	203	20.7
2023年12月期第1四半期	4,675	0.0	369	△32.3	355	△30.6	168	△33.6

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 203百万円(20.7%) 2023年12月期第1四半期 168百万円(△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	33.77	33.65
2023年12月期第1四半期	28.13	27.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	17,937	7,066	39.4
2023年12月期	18,384	6,953	37.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 7,066百万円 2023年12月期 6,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,118	5.4	1,846	23.4	1,804	25.3	925	34.3	153.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	6,263,986株	2023年12月期	6,263,986株
2024年12月期1Q	234,706株	2023年12月期	234,706株
2024年12月期1Q	6,029,280株	2023年12月期1Q	5,997,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことにより、行動制限の緩和が一層進み、社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、紙の出版市場が縮小している一方で、電子出版市場は継続的に拡大しており、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」によると、2024年度の成長率は7%程度になると予測されており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては、継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,701,950千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は407,195千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は393,652千円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203,635千円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。課金意欲が高いユーザーへの訴求が奏功した一方で、ライトユーザーの定着・育成に一定の時間を要す状況が続きました。その結果、「まんが王国」の売上高は前年同期比1.2%減となりました。

また、2023年6月に提供を開始した北米向けコミック配信サービス「yomoyo（ヨモヨー）」においては、コンテンツの許諾交渉を推進いたしました。

総合エンターテインメント事業を展開する株式会社アミューズとの協業においては、2023年7月から10月に開催した『目指せメディアミックス！「現代恋愛×ファンタジー」小説コンテスト』の結果を発表し、受賞作品のコミカライズを推進いたしました。また、2024年3月には、音楽と漫画を融合させた次世代コンテンツを生み出すクロスメディアプロジェクト「Project CO-MUSIX」を立ち上げ、第1弾となるオムニバス作品を「まんが王国」他、動画プラットフォームやSNS等で展開いたしました。

利益面においては、売上高が前期並みとなった一方で、広告宣伝費を中心とした営業費用が前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,071,391千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は128,339千円（前年同期比20.0%増）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、デジタルコンテンツを中心に、発刊点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。また、紙出版においては、紙出版市場の縮小を鑑み、配本部数の管理及び価格設定等のコストコントロールを実施いたしました。

デジタル出版においては、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進し、SNSや動画プラットフォームを活用したプロモーションを強化した結果、ぶんか社が得意とするBL、TLジャンルを中心とした女性向けコミックジャンルの作品や近年創刊したデジタルコミック誌からの作品の売上が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は前年同期比14.8%増となりました。また、新たな取り組みとして、2024年4月にライトBLレーベル「GUSHgem」を創刊いたしました。

紙出版においては、配本部数のコントロール及び雑誌の隔月化や休刊を実施した結果、売上高は前年同期比17.3%減となりました。

このほか、2024年1月にはぶんか社と海王社から2作品がテレビドラマ化し、『消せない「私」～炎上しつづけるデジタルタトゥー～』が日本テレビにて放送、「好きやねんけどどうやろか」が読売テレビにて放送されました。また、累計発行部数21万部を超える人気BL作品「パーフェクトプロポーズ」を原作としたドラマが2024年2月からフジテレビ公式動画配信サービス「FOD」で配信されました。

利益面においては、紙出版収益が減少したものの、デジタル出版収益が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,680,005千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は278,805千円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,937,187千円となり、前連結会計年度末に比べ447,770千円減少しました。

流動資産は8,756,719千円となり、前連結会計年度末と比べ252,476千円減少しました。これは主に、現金及び預金が69,733千円、売掛金が165,250千円減少したことによるものです。

固定資産は9,180,468千円となり、前連結会計年度末と比べ195,293千円減少しました。これは主に、無形固定資産が197,009千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,870,748千円となり、前連結会計年度末に比べ560,966千円減少しました。

流動負債は8,174,147千円となり、前連結会計年度末に比べ292,357千円減少しました。これは主に、未払消費税等が78,972千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が78,448千円、未払法人税等が214,558千円、返金負債が56,384千円減少したことによるものです。

固定負債は2,696,601千円となり、前連結会計年度末と比べ268,609千円減少しました。これは主に、長期借入金が255,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,066,439千円となり、前連結会計年度末に比べ113,196千円増加しました。これは、利益剰余金が113,196千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、39.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825,497	4,755,764
受取手形	30,745	34,901
売掛金	4,001,549	3,836,299
商品及び製品	58,552	53,085
貯蔵品	623	574
前渡金	8,097	24,435
前払費用	67,510	40,760
未収入金	7,853	2,648
未収還付法人税等	4,839	4,415
未収消費税等	10,565	10,469
その他	1,091	1,081
貸倒引当金	△7,729	△7,716
流動資産合計	9,009,196	8,756,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	75,012	75,258
工具、器具及び備品	147,433	154,578
減価償却累計額	△168,060	△172,837
減損損失累計額	△1,602	△1,602
有形固定資産合計	67,444	70,059
無形固定資産		
のれん	8,328,371	8,180,708
ソフトウェア	127,602	126,961
コンテンツ資産	248,578	239,690
ソフトウェア仮勘定	639	94
コンテンツ資産仮勘定	3,370	3,443
著作権	432,666	393,333
その他	1,232	1,220
無形固定資産合計	9,142,462	8,945,452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	37,380	37,380
その他	19,981	19,083
投資その他の資産合計	165,854	164,956
固定資産合計	9,375,761	9,180,468
資産合計	18,384,958	17,937,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,437,019	3,358,570
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	394,325	392,249
未払費用	35,367	43,667
未払法人税等	426,812	212,253
未払消費税等	27,328	106,300
契約負債	592,763	581,824
返金負債	366,313	309,928
預り金	39,295	60,772
その他	127,279	88,580
流動負債合計	8,466,504	8,174,147
固定負債		
長期借入金	2,805,000	2,550,000
繰延税金負債	160,210	146,601
固定負債合計	2,965,210	2,696,601
負債合計	11,431,715	10,870,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,901,359	1,901,359
資本剰余金	1,900,859	1,900,859
利益剰余金	3,501,267	3,614,463
自己株式	△350,242	△350,242
株主資本合計	6,953,242	7,066,439
純資産合計	6,953,242	7,066,439
負債純資産合計	18,384,958	17,937,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,675,443	4,701,950
売上原価	3,022,726	3,066,222
売上総利益	1,652,716	1,635,728
販売費及び一般管理費	1,283,022	1,228,532
営業利益	369,694	407,195
営業外収益		
受取利息	11	15
受取返戻金	792	638
その他	296	120
営業外収益合計	1,099	773
営業外費用		
支払利息	13,484	11,459
融資手数料	1,307	1,302
その他	81	1,555
営業外費用合計	14,872	14,317
経常利益	355,921	393,652
税金等調整前四半期純利益	355,921	393,652
法人税、住民税及び事業税	187,236	190,016
法人税等合計	187,236	190,016
四半期純利益	168,684	203,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,684	203,635

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	168,684	203,635
四半期包括利益	168,684	203,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,684	203,635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,439	15.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	2,904,562	—	2,904,562	—	2,904,562
他社配信	97,091	1,032,830	1,129,922	—	1,129,922
紙出版	—	441,685	441,685	—	441,685
その他	89,917	109,356	199,273	—	199,273
顧客との契約から生じる収益	3,091,571	1,583,872	4,675,443	—	4,675,443
外部顧客への売上高	3,091,571	1,583,872	4,675,443	—	4,675,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	34,116	34,389	△34,389	—
計	3,091,843	1,617,988	4,709,832	△34,389	4,675,443
セグメント利益	106,912	262,748	369,661	33	369,694

(注) 1. セグメント利益の調整額33千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	2,865,464	—	2,865,464	—	2,865,464
他社配信	86,363	1,176,076	1,262,439	—	1,262,439
紙出版	—	328,566	328,566	—	328,566
その他	118,402	127,076	245,479	—	245,479
顧客との契約から生じる収益	3,070,230	1,631,719	4,701,950	—	4,701,950
外部顧客への売上高	3,070,230	1,631,719	4,701,950	—	4,701,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160	48,285	49,446	△49,446	—
計	3,071,391	1,680,005	4,751,396	△49,446	4,701,950
セグメント利益	128,339	278,805	407,145	50	407,195

(注) 1. セグメント利益の調整額50千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社グループの業績向上及び企業価値の増大を目指すにあたり、その意欲並びに士気の向上、グループとしての結束力を高めることを目的として、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象に無償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 発行の概要

(1) 新株予約権の割当日

2024年5月24日

(2) 新株予約権の数

880個

(3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないものとする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 88,000株(本新株予約権1個当たり100株)

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

2026年4月27日から2029年4月26日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑤別途締結される契約書等に記載される行使条件を満たさない場合には、新株予約権の行使を行うことができない。

(9) 新株予約権の割当対象者及び割当数

当社従業員 17名 640個

当社子会社取締役及び従業員 7名 240個